

予算編成（一般会計）過程の公表について

予算編成作業は9月の予算編成方針策定から始まり、11月～2月の約3ヶ月半の査定作業を経て3月議会の予算案としてとりまとめられます。査定作業とは、翌年度の歳入見込みを勘案しつつ、各部・課から提出された予算要求書に計上されている事業の内容・事業額を精査し、実施事業などを決定していくもので、この間、内容により、課長、部長、助役、市長と段階を経て、繰り返し検討が重ねられていきます。この査定作業は、限られた歳入見込みの中で進められていくため、予算の都合により残念ながら不採択となる事業や当初より縮小される事業も数多くあります。こうした査定作業はこれまで公表されることはなく、最終的に予算案として議会に提出されるまで、明らかになっておりませんでした。そこで、当初は各課からどのような事業の要求があり、どのような事業が不採択や減額となったのか、平成19年度予算編成の過程を公表することといたしました。すべての査定結果をお知らせすることは難しいですが、主な内容を掲載いたします。

一般会計歳入（款別）

（千円）

款の名称	当初要求額	1月末現在最終調整額
市税	35,947,221	36,115,765
地方譲与税	460,000	448,000
利子割交付金	98,000	137,000
配当割交付金	61,000	75,000
株式等譲渡割交付金	166,000	169,000
地方消費税交付金	1,648,000	1,595,000
ゴルフ場利用税交付金	59,000	59,000
自動車取得税交付金	510,000	470,000
地方特例交付金	570,000	362,000
地方交付税	60,000	60,000
交通安全対策特別交付金	37,000	37,000
分担金及び負担金	639,000	624,815
使用料及び手数料	716,000	725,425
国庫支出金	4,321,000	4,877,747
県支出金	2,780,000	2,956,334
財産収入	31,000	33,952
寄附金	1,000	352
繰入金	700,000	3,000
繰越金	700,000	900,000
諸収入	2,850,000	2,652,910
市債	1,900,000	2,397,700
合計	54,254,221	54,700,000

歳入については、国や県の財政改革や制度の動向、翌年度の景気見通し等により判断します。国が発表する地方財政計画という地方財政見通しも重要な指標となります。財産収入や繰越金、市債などのようにある程度見通しのたつものと、市税や各種交付金などのように景気や経済動向に左右され、予測の困難なものがありますが、できる限り実収入に近づけるように見積もっています。

来年度の歳入の動向についてご説明いたしますと、まず、市の収入の中で最も根幹となる市税（個人・法人市民税や固定資産税など）については、国の三位一体改革（国から地方への税源移譲など）により、前年度より大幅な増額を見込んでいます。これは総額で約3兆円国税（所得税）が減税となった分を住民税（市県民税）へと移譲したことによるものです。その他として税制改正により定率減税が廃止になったことによる増も含まれています。

なお、左記の歳入の当初要求額については、19年度予算を編成するために推計した額で、市債については、実施計画に充てる分を除いておりますが、最終調整額では実施計画事業分を含めて算出しています。また、国庫支出金や県支出金は事業費の査定額に合わせ、最終調整額が変動しています。

一般会計歳出（款別）

（千円）

款の名称	第一次経費	第一次経費	第一次経費最終額	第二次経費	第二次経費	第二次経費最終額	第一次・第二次経費最終額合計
	当初要求額	12月末現在 第一回調整額	1月末現在 最終調整額	当初要求額	12月末現在 第一回調整額	1月末現在 最終調整額	1月末現在 最終調整額
議会費	301,473	301,468	300,668			108,173	408,841
総務費	2,273,749	2,205,748	2,169,471	16,615,226	15,423,824	6,327,861	8,497,332
民生費	846,000	853,778	883,020	14,754,821	14,653,149	15,816,153	16,699,173
衛生費	1,841,848	1,842,575	1,847,103	2,703,127	2,717,679	4,401,470	6,248,573
労働費	230,471	230,684	230,191	7,652	6,536	65,740	295,931
農林水産業費	119,586	119,592	127,032	142,061	140,646	313,383	440,415
商工費	555,927	555,927	555,927	29,816	25,507	127,290	683,217
土木費	1,009,808	1,009,863	1,019,218	4,606,063	3,955,278	5,358,737	6,377,955
消防費	214,786	214,786	215,786	212,104	136,447	2,153,211	2,368,997
教育費	2,567,047	2,575,468	2,660,313	3,033,778	2,272,474	4,350,046	7,010,359
公債費				5,605,999	5,616,343	5,616,207	5,616,207
諸支出金				3,000	3,000	3,000	3,000
予備費					50,000	50,000	50,000
合計	9,960,695	9,909,889	10,008,729	47,713,647	45,000,883	44,691,271	54,700,000

主な査定の経過（今回は最終調整額の公表です。）

歳出予算については、第一次経費（主に経常的な経費）と第二次経費（主に政策的な経費）とに分けて要求があります。第一次経費は各課で必要な消耗品や物品のリース料など市の通常の業務に要する経費を、あらかじめ各部局に枠予算として配当し、各部内で配当額を自由に（各部内での優先順位に従って）予算化するものです。予算には食糧費の単価など一定の基準がありますが、そうした基準に従っていて、かつ、配当額の範囲で収められた第一次経費については、部の考え方を尊重し、原則としてそのまま予算を認めます。ただし、市長ほか理事者がヒアリングを行った結果、特に必要な経費が追加される場合もあります。上記の第一次・第二次経費は各部の当初の要求額、部長による第1回調整額及び理事者による最終調整額を公表しています。